

基本事業コード	05010001	担当課所名	市民課
基本事業名	戸籍住民基本台帳等事務		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	3	行政のデジタル化
		総合振興計画	64 ページ

基本事業の概要	電算処理を委託し、住民基本台帳を適正に管理するとともに、住民票、個人番号カードの交付、印鑑登録の適正な管理や各種証明書・許可証等の交付を行う。 戸籍の届書を受理し、必要に応じて戸籍に身分事項を記載し日本人の身分関係を公証する。
---------	--

対 象	原則として市民及び秩父市に本籍を置く方等(印鑑登録においては15歳以上の市民)
意 図 (対象をどのようにしたいか)	身分関係の適切な管理を行い、住民異動および戸籍届書の受付、各種証明書等の交付などにおけるサービスの充実と住民の利便性の向上、来庁者のニーズを的確に把握し、利便性とサービスの向上を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請時の本人確認における虚偽申請	虚偽申請件数	成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
個人情報取扱における事故件数	漏えい件数	成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
戸籍届書の正確受理率		成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
総合案内開設日数	総合案内開設総数/開庁日数	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
		指標				単位		
01	住民基本台帳登録事務	指標:住民票交付件数			-	成果指標	B	○
			5,210,276	5,337,056	5,810,000	24,070	件	
02	印鑑登録	指標:印鑑証明書交付件数			-	成果指標	A	
			0	0	0	16,183	件	維持: 維持
03	改葬許可	指標:改葬許可件数			-	成果指標	A	
			0	0	0	132	件	維持: 維持
04	住居表示	指標:住居番号付定までの平均処理日数			7	成果指標	A	
			0	0	0	7	日	維持: 維持
05	自動車の臨時運行許可	指標:臨時運行許可受付件数			-	成果指標	A	
			0	0	0	542	件	維持: 維持
06	個人番号カード等交付事務	指標:個人番号カード交付率			-	成果指標	C	◎
			42,889,008	29,870,979	14,427,000	30.9	%	
07	戸籍届書の受理	指標:戸籍届書受理件数			-	成果指標	A	
			16,667,402	14,269,845	21,966,000	1,799	件	維持: 維持
08	総合案内・窓口業務	指標:窓口での受付件数			-	成果指標	B	
			6,914,492	7,407,237	7,647,000	29,258	件	維持: 拡充
09	平日時間外及び最終日曜窓口業務	指標:平日時間外及び最終日曜窓口での受付件数			-	成果指標	A	
			0	0	0	1,816	件	維持: 維持
10	コンビニ交付事業【令和4年度～(新規)】	指標:全交付枚数に対するコンビニ交付率						
					9,232,000			
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円)		(A)	71,681,178	56,885,117	59,082,000
財源内訳	国庫支出金		43,580,235	31,864,844	21,763,000
	県支出金		69,310	63,083	69,000
	地方債				
	その他特定		18,888,550	18,760,580	18,258,000
正規職員	一般財源		9,143,083	6,196,610	18,992,000
	業務量		12.35人	11.95人	
	人件費(B)		69,709,165	69,345,671	
	会計年度任用職員		6.10人	8.30人	
(事業費に含む)	業務量		13,250,135	20,443,497	
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	141,390,343	126,230,788	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 住民基本台帳事務については、法令により正確な受付・登録・交付等、市が実施する事業であり、虚偽申請件数では本人確認を十分にするなど、虚偽による申請を防ぐためマニュアルに基づき実施している。 戸籍事務については、法定受託事務であり、正確な受理率を目標と設定し、達成できた。 総合窓口事務については、市民への利便性サービスの向上を目指し指標を設定しており、開庁予定日を中止することなく実施できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民基本台帳登録事務、戸籍届出の受理事務等、法令の定めによる事務事業によって基本事業を構成しており、妥当であるとする。手数料の見直し検討や、個人情報の取り扱い等をさらに強化し、来庁する市民の利便性を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等地方自治法で定められた業務及び、法定受託事務のため、秩父市が行うことが適切である。 総合窓口事務についても、秩父市以外に実施できる機関がないため適切であり、会計年度任用職員の導入によりサービスの継続が図られている。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「○」法令等地方自治法で定められた事業で、住民の個人情報を取り扱う重要な業務を重点化する事業として選択した。 「◎」コンビニ交付の開始に向け、マイナンバーカードの申請件数増加に伴い、交付窓口の増設等を実施したため重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き市民課が保有する個人情報を適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに、窓口業務の接客マナーの向上を図3密にならぬようソーシャルディスタンスを保つよう対応していく。 2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き市民課が保有する個人情報を適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに、窓口業務の接客マナーの向上を図る。新型コロナ対策として窓口では記載台や待合所の椅子を減らし、3密にならぬようソーシャルディスタンスを保つよう対応していく。 窓口業務において個人情報保護及び接客対応の目標を課内で定め周知徹底し意識向上に努めた。 また新型コロナ対策のソーシャルディスタンスを保つよう対応に努めた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	マイナンバーカードを利用した住民票、及び印鑑証明書のコンビニ交付を開始する予定であり、コロナ禍における窓口混雑の回避、ならびに市民サービスの拡大と利便性を図る。 マイナンバーカードの申請・交付増加に伴い、マイナンバーカードの窓口対応端末の増設を進め窓口業務の交付増加を図る。 対応端末の増設等により、マイナンバーカードの交付件数が大幅に増加した。これにより、今後開始する予定の住民票、印鑑証明書のコンビニ交付事業で利用可能な市民の対象人数も増加すると思われる。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額であるため、金額の妥当性を精査し、必要に応じて改定する。 住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額であるため、金額の妥当性を精査し、必要に応じて改定する。 金額の妥当性を精査するため情報収集に努めている。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
手数料を見直すことにより、近隣市町との均衡が図られるとともに、手数料収入も増加する。その反面住民の経済的負担も考慮すると、より丁寧できめ細かい窓口対応が重要になるものと考えている。住民票、印鑑証明のコンビニ交付の開始により、窓口混雑の緩和、及び、市民の利便性が図られる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	北堀 史子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020001	担当課所名	パスポートセンター
基本事業名	旅券事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
総合振興計画			- ページ

基本事業の概要	秩父地域住民の旅券取得における利便性を向上させるため、埼玉県から秩父地域1市4町への旅券発給の権限移譲により秩父市が同業務の委託を受けて、平成24年4月1日に市民課内へ開所した秩父地域パスポートセンターで旅券申請・交付業務を行う。
---------	---

対 象	旅券取得を希望している秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町に住所を置く住民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	旅券取得における利便性の向上を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
旅券の正確受率率		成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
旅券の正確交付率		成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
旅券の申請受理にかかる一人当たりの時間		成果指標 分	10.	10.	10.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類 単 位	事 務 事 業 評 価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)		5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	旅券の申請・交付	指標：旅券の申請件数			—	活動指標	B	
		6,536,353	4,675,247	5,002,000	178.	人	維持・拡充	
02		指標：						
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	2,049,000	2,056,000	1,454,000
	県支出金	2,402,000	2,424,000	1,721,000
	地方債	2,085,353	195,247	1,827,000
	その他特定一般財源	1.10人	1.05人	
正規職員	業務量	6,443,704	6,093,134	
	人件費(B)	2.15人	2.10人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	4,670,129	4,644,496	
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,980,057	10,768,381	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域住民の利便性を図る事業であり、指標に問題はない。 申請受付・交付事務においては、3重のチェックを行うことで目標値を達成できた。 令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、申請受付件数が例年に比べて大幅な減少(R1/1,578件、R2/132件)となったが、1件当たりの受付から受理にかかる時間は目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 正確な旅券の申請受付・交付を行う事業であるため問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県からの権限移譲事務であり、広域的に行う性質上、秩父市で実施することが適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	<div>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</div> <div>新型コロナウイルスの感染拡大による研修の中止や申請件数の激減により、在任職員のスキル低下や新任職員の育成不足が懸念される中で、マニュアルや事例集等の見直しを行い、実務を踏まえた事例の情報共有を図ることで、今後の申請受付件数の増加に備えて体制を整えていく。</div> <div>コロナ禍が終息後に増加が予想される旅券事務について、マニュアルや事例等を課内で共有し、正しく業務ができるよう努めた。</div> <div>改善状況</div> <div>○</div>
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	<div></div> <div></div> <div>改善状況</div> <div></div>
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	<div></div> <div></div> <div></div>
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	<div>デジタル化導入数</div> <div>件数</div> <div>0</div> <div>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</div> <div>PPP・PFI・包括外部委託等導入数</div> <div>件数</div> <div>0</div>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
最新の法令実務を全職員が共通認識できることで住民へのサービス向上につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 史子	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030001	担当課所名	市民生活課
基本事業名	クラブハウス21運営維持管理事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 42 ページ			

基本事業の概要	利用者自身の責任において管理する形でクラブハウス21集会室2室を貸し出し、生涯学習やボランティア活動の場を提供する
---------	---

対象	クラブハウス21利用者・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	クラブハウス21を利用してもらうことで広く生涯学習やボランティア活動の場を提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設総稼働率	実際の利用枠数/利用可能枠数×100	成果指標 %	17.	40.	17.	40.	
生涯学習・ボランティア利用率	生涯学習・ボランティア利用枠数/総利用枠数×100	成果指標 %	92.	90.	82.	95.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	施設開放事業	指標：利用人数			1,000.	成果指標	A	
		0	0	0	2,954.	人	維持：維持	
02	維持管理事業	指標：災害・苦情・修繕の受付件数			0.	成果指標	A	
		1,150,497	1,087,653	1,537,000	1.	人	維持：維持	
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	1,247,000	1,115,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	832,840	841,510	
正規職員	業務量	317,657	246,143	1,537,000
	人件費(B)	0.50人	0.50人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2,928,957	2,901,493	
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,079,454	3,989,146	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等での利用者が減ったことや新規利用者の獲得ができなかったことにより、令和3年度も目標値を大幅に下回った。施設が有効に利用されているか判断するため、クラブハウス21施設の稼働率を基本事業指標として設定した。また、クラブハウス21は生涯学習やボランティア活動の場を提供することを目的にしているため、生涯学習・ボランティア利用率を基本事業指標として設定した。令和3年度は総利用者数が増えたため、生涯学習・ボランティア利用率が目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事業02で施設を清潔・安全に維持して、事業01にて必要な市民団体に貸出している。本事業の意図を達成するために構成する事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生涯学習やボランティア活動を支援するため、市が必要なスペースを準備し市民に貸し出すことは妥当。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		利用料の値上げについて、引き続き検討する。	
		利用料の値上げについて、検討したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が利用状況に影響を与えていたため、現行の利用料金に据え置いた。	改善 状況 ×
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	個別施設計画が策定され、当施設機能の移転と建物の廃止検討が決定した。利用者へ、貸館業務の中止予定があること・機能の移転の説明を検討する。	将来的に貸館業務を中止することについて、他課の所管する施設との統廃合を含め引き続き検討する。	
		個別施設計画が策定され、当施設機能の移転と建物の廃止を検討する。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
施設の統廃合によりクラブハウス21が利用中止となった場合、定期的に利用する団体等に影響があるため、事前の説明と代替施設の調整など利用者に理解を求め、活動に影響がないよう対応をする。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	手島 均	電話番号 0464-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030002	担当課所名	市民生活課
基本事業名	地域公共交通網活性化事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要	公共交通機関利用者の拡大を図るために、高齢者・高校生に対するバス利用補助を行う。 公共交通維持確保のために、公共交通運行事業者への運行欠損補助等を行う。
---------	---

対象	市民・観光客等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共交通網の再構築及び交通空白地帯の解消を図ることで、公共交通機関の利便性を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度 過年度実績値	評価年度(3年度) 目標値	実績値	5年度 目標値	他団体の指標(数値)
主な市内路線バス年間利用者数	市内9路線(赤字補填5+市営2+協定2)	成果指標 人	92,704	134,000	97,709	134,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	実績値(下段)	単位
01	公共交通検討事業	指標: 公共交通施策に対する改善件数	1	成果指標	A	
		20,055	12,708	176,000	0	件
02	地域乗合バス路線確保事業	指標: 年間延べ利用者数	110,000	成果指標	C	◎
		74,363,000	65,058,000	72,000,000	80,452	人
03	お出かけ楽々バス運行補助事業	指標: 年間延べ利用者数	17,000	成果指標	C	○
		21,318,860	19,928,489	21,806,000	14,146	人
04	秩父鉄道整備促進協議会負担金事業	指標: 会議開催回数	1	成果指標	A	
		32,883,000	8,984,000	8,909,000	3	回
05	市営バス運行事業	指標: 川又線の年間延べ利用者数	2,000	成果指標	B	
		10,148,353	10,065,360	11,404,000	763	人
06	お出かけ楽々バス利用券交付事業	指標: 利用券交付枚数	1,000	成果指標	B	
		1,006,500	918,000	1,950,000	625	枚
07	鉄道整備要望事業	指標: 要望件数	1	成果指標	A	
		0	0	0	7	件
08	高校生等通学定期券購入費助成事業	指標: 利用人数	150	成果指標	B	
		5,359,797	2,341,256	3,025,000	336	人
09	買い物乗合タクシー利用券交付事業	指標: 利用枚数	4	成果指標	C	
		0	0	198,000	0	枚
10	公共交通検討事業(定住)	指標: 会議開催回数	1	活動指標	A	
		0	0	200,000	0	回
11	運転免許返納事業(定住)【R2年度から繰越】・【R4年度へ繰越】	指標: 助成件数	410	成果指標	B	
		1,220,400	1,220,200	4,100,000	338	件
12	地域公共交通網形成計画策定事業【R4年度へ繰越】	指標: 仕様書に定める内容の進捗率	100	成果指標	A	
		1,600,000	60,000	5,000,000	50	%
13	公共交通対策臨時支援事業【～R3年度終了】	指標: 交付件数	—	成果指標	D	
		7,710,000	8,040,000	0	5	件
14		指標:				

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

	国庫支出金	169,284,000	138,015,000	128,768,000
	県支出金	155,629,965	116,628,013	128,768,000
	地方債	22,505,000	18,623,000	
	その他特定		515,140	
	一般財源	133,124,965	97,489,873	128,768,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	5,857,913	5,802,985	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	161,487,878	122,430,998	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消することを目的としており、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者数に設定した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値には達しなかったが、前年度と比較して利用者数は増加した(②92,704人→③97,709人)。年間で約10万人の利用者があり、本事業に一定の効果は表れているものと考えられる。今後も利用者のニーズを把握し、より利用しやすい公共交通を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当である。 公共交通対策臨時支援事業はR2年度の実施事業だったが、コロナ禍の長期化により、経営に大きな影響が生じている公共交通事業者を支援するため、R3年度も実施した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 県の山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域においては、市民の生活移動手段を確保するため、市・県・交通事業者・関係団体が協力して事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通弱者にとって、鉄道・路線バス等の公共交通機関は必要不可欠な生活移動手段である。 生活移動手段確保・維持のため、02地域乗合バス路線確保事業を最重点化事業とし、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	利用者の利便性向上を目指し、鉄道とバス路線の乗り継ぎ等も考慮した、より利用しやすいダイヤ編成を目指す。	市内バス路線の多くが、埼玉県や秩父市の補助金により維持・確保されていることを市民に周知すると共に、鉄道や路線バス等の公共交通機関の利用を促す。	改善 状況 ○		
		市報に国・県・市の補助制度によりバス路線を確保していること及びバス利用を呼びかける記事を掲載。			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	地域公共交通計画の策定に伴い、地域公共交通の現状・問題点を洗い出し、地域全体を見据えた今後の取り組みを住民や事業者、その他関係者と議論する。	地域公共交通計画の策定に伴い、地域公共交通の現状・問題点を洗い出し、地域全体を見据えた今後の取り組みを住民や事業者、その他関係者と議論する。	改善 状況 △		
		地域公共交通協議会・同分科会の実施。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	地域公共交通計画に基づき、施策を実施するための調査を行う。また、民間交通事業者と連携し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。	地域公共交通計画に基づき、民間交通事業者や近隣自治体と連携し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。	改善 状況 △		
		地域公共交通協議会・同分科会の実施。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
公共交通利用者の利便性を向上するとともに、各種補助事業を継続することにより市民の公共交通機関の使用促進を図ることができる。 また、地域公共交通計画を策定し、持続可能な地域公共交通の再構築に努める。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	手島 均	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030003	担当課所名	市民生活課
基本事業名	各種相談事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	市民の諸問題解決を図るべく、各種無料相談窓口を設置する。		
対象	市民		
意図 (対象をどのようにしたいか)	悩みや問題を解決してもらう		

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		成果指標 件	222	300	264	300	
日本語教室延べ参加人数		成果指標 人	55	575	96	750	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	市民相談事業	指標：相談件数			5	成果指標	A	
		136,206	157,720	155,000	12	件	維持：維持	
02	法律相談事業	指標：相談件数			200	成果指標	A	
		1,158,500	1,212,000	1,212,000	174	件	維持：維持	
03	人権相談事業	指標：相談件数			10	成果指標	A	
		-		0	2	件	維持：維持	
04	行政相談事業	指標：相談件数			20	成果指標	A	
		-		0	9	件	維持：維持	
05	行政手続相談事業	指標：相談件数			5	成果指標	A	
		-		0	2	件	維持：維持	
06	登記相談事業	指標：相談件数			10	成果指標	A	
		-		0	21	件	維持：維持	
07	不動産相談事業	指標：相談件数			15	成果指標	A	
		-		0	18	件	維持：維持	
08	税務相談事業	指標：相談件数			10	成果指標	A	
		-		0	19	件	維持：維持	
09	女性相談事業	指標：相談件数			-	成果指標	A	
		-		0	0	件	維持：維持	
10	労働・年金相談事業	指標：相談件数			5	成果指標	A	
		-		0	7	件	維持：維持	
11	「すぐやる担当」事業	指標：相談件数			-	成果指標	A	
		-		0	76	件	維持：維持	
12	日本語学習支援事業	指標：参加者延べ人数			575	成果指標	B	◎
		57,261	119,312	460,000	96	人	維持：拡充	
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

	財源内訳	国庫支出金	1,845,000	1,749,000	
		県支出金	1,351,967	1,489,032	1,827,000
		地方債			
		その他特定			
		一般財源	1,351,967	1,489,032	1,827,000
	正職員	業務量	0.60人	0.40人	
		人件費(B)	3,514,748	2,321,194	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
		人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			4,866,715	3,810,226	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指標を相談件数とした。相談件数は264件で、前年度に比べ23件増加した。（「すぐやる担当事業」を除く）増加した原因としては、R2において感染症の感染拡大防止のため中止した相談がR3において再開したことや市民の相談控えが感染症予防対策により解消されたことが考えられる。今後も、十分な感染予防対策を講じつつ市民に気軽に利用してもらうようにさらなるPRが必要となる。また、日本語学習支援事業について、市在住外国人の日本語習得を促すことにより外国人の生活上の不安等の解消と地域への定着の支援に繋がるため、基本事業指標に延べ参加人数を併記した。感染症の感染拡大防止のため予定していた回数を実施できず延べ参加人数が伸びなかった。今後は感染防止対策を十分に行いながら実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安心安全な市民生活を送るために各種相談事業及び日本語学習支援事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。特に法律相談等専門家による相談は、市で行うことにより無料で相談できる点からも妥当である。また、日本語学習支援事業は市在住の外国人を対象に令和元年度まで秩父市国際交流協会が実施してきたが、協会の解散（令和2年度）に伴い事業の継続ができなくなったことから市が事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 日本語教室の実施は、外国人を支援するために必要であるため重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	市報・ホームページに掲載のほか、講演会などのイベント時に相談窓口のPRを行い、相談者の掘り起こしを図る。 行政コンシェルジュを置く。 2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 感染症の感染拡大防止のため、引き続き各種相談の実施団体等との調整を行いつつ、相談窓口のPRに努め、市報やホームページへの掲載、講演会などのイベント時に相談窓口の啓発を行ない、相談者の掘り起こしを図る。 上記について市報やホームページへの掲載、チラシ配布を行い啓発に努めた。 改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	日本語学習支援事業として実施する日本語教室について、開催日数や教室として使用する施設の確保など感染症の感染対策を十分行ないながら引き続き実施していく。 日本語学習支援事業として実施する日本語教室について、開催日数等を精査し感染症の感染対策を十分行ないながら実施していく。 日本語教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた回数を実施できなかった。次年度以降の教室の実施に向け、本年度の参加者の勤務先企業に対し、次年度の事業の案内を行い申込書の送付を行った。 改善 状況 △
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	引き続き不測の事態に備えた相談事業の継続方法について検討する。 引き続き不測の事態に備えた相談事業の継続方法について検討する。 上記について、相談事業の方法として電話相談や感染症予防対策を行った上での面談による相談が挙げられ、実際に実施してきた。今後、感染症以外にも不測の事態が想定されるためそれに備えた相談事業の継続方法について検討する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 継続して感染防止対策を徹底し、市民の悩みや問題を解決するための相談事業が実施できる。相談窓口を周知することにより、多くの相談を受けることで、市民の悩みなどを解消する。また、日本語教室についても、参加希望者に参加していただける対応をしながら、開催をしている。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	手島 均	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030004	担当課所名	市民生活課
基本事業名	交通安全推進事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
総合振興計画 54 ページ			

基本事業の概要	①交通指導員を委嘱するとともに交通安全教育担当指導員を任用し、交通安全教育・啓発活動にあたらせて、交通安全意識の高揚を図る。 ②交通安全団体と連携して、街頭指導や各季の交通安全啓発活動にあたる。 ③交通安全啓発看板を設置し、交通事故防止や交通安全意識の高揚を図る。
---------	--

対 象	市民・観光客・通行人など市内の道路を利用する人
意 図 (対象をどのようにしたいか)	交通安全教室・街頭啓発活動を通じて、交通安全意識の高揚を図り、以って悲惨な交通事故の減少に貢献させる。交通事故を減少させることで、市民のいのちと安全を守る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交通安全教室受講人数		成果指標 人	1,540.	6,000.	3,391.	6,400.	
秋父市内の交通死亡事故件数		成果指標 件	3.	0.	2.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類 単 位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	交通安全事業	指標：交通安全教室実施回数			100.	活動指標	B	◎
		6,272,979	7,953,387	8,920,000	47.	回	縮小：維持	
02	交通団体補助事業	指標：交通安全啓発活動実施回数			40.	活動指標	B	○
		1,116,557	1,214,000	1,253,000	44.	回	維持：拡充	
03	まつり・危険箇所等看板設置事業	指標：交通安全啓発看板設置件数			-	活動指標	A	
		63,800	121,000	242,000	17.	件	維持：維持	
04	自転車ヘルメット着用促進事業	指標：秋父市の自転車に関わる人身事故件数			0.	成果指標	A	
		411,980	326,000	380,000	30.	件	維持：維持	
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

業務量

人件費(B)

会計年度任用職員

(事業費に含む) 業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 交通安全教育・啓発活動を実施して悲惨な交通事故を1件でも減らすという本事業の意図を勘案すると、活動指標としての「交通安全教室参加者数」、成果指標としての「秩父市内の交通事故発生件数」を設定することは適切。交通死亡事故「ゼロ」が本事業の目標であるが、令和3年度は、交通死亡事故が2件発生し、3名の方が死亡した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備・啓発を中心に行うものである。その観点から事業01で「交通指導員の委嘱と交通安全教育担当指導員の任用を行い、交通安全教育・立哨指導を強化すること、事業02で「交通安全ボランティア団体を支援すること、事業03で「地元町会からの要望に基づき、交通危険箇所に啓発看板を設置すること」を実施することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備を実施することに市が関わるのは適正。しかし、交通安全関係ボランティアとの協働化は必要不可欠。「ハード面」の整備については地域整備部や県土整備事務所が実施する。適切な交通規制とそれに基づく取締りは警察の役割である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通安全対策に係るソフト面の整備のメインとなる事業である事業01を特に重点化する。また、事業02において交通安全の啓発活動をするボランティア団体に対して適切な支援をすることで交通安全対策の強化を図る点で重点化する。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	秩父市における高齢者の交通事故死者数は令和2年度は2名、 令和3年度は1名である。こどもの死亡事故は直近5年間は起こっ ていないが、登下校中のこどもが巻き込まれる痛ましい交通事故 は全国で多発している。このような現状を踏まえ、各町会、各長 寿クラブ、市内各保育所、幼稚園、小学校に対して交通安全教室 の実施を呼びかける。	秩父市において高齢者の交通事故死者数が直近5年間で11名 (うち令和2年度2名)であり、高齢者の交通事故死者数が多い現 状を踏まえ、全ての地区に対して高齢者の交通安全教室の実施 を呼びかけるため引き続き各町会及び各長寿クラブへ実施依頼 をかける。	改善 状況 △		
		令和3年度も秩父市内における交通事故死亡者は3名で あり、高齢者の交通事故死亡者はこのうち1名であった。 高齢者を対象とした交通安全教室を実施したのは15回 であった。			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	自転車ヘルメットの普及をさらに進めるため、「自転車ヘルメッ ト着用促進事業」を拡充するとともに、ヘルメットをただ着用する だけでなく、正しく着用してもらえるよう適切な教育を行う。	自転車ヘルメットの普及をさらに進めるため、「自転車ヘルメッ ト着用促進事業」を拡充するとともに、ヘルメットをただ着用する だけでなく、正しく着用してもらえるよう適切な教育を行う。	改善 状況 △		
		交通安全教室でヘルメットを正しく着用するよう指導する とともに、ヘルメットを正しく着用することの重要性を市報 等でも広報した。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して感 染予防対策を徹底しながら、継続的な街頭啓発活動を強化して いく。	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して街 頭啓発活動を強化していく。また、コロナ禍でも効果的に実施で きる啓発活動を引き続き検討していく。			
		新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、関係団体と連携しな がら啓発活動を実施できた。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
交通事故の減少及び事故被害の軽減を図ることにより、市民をはじめ秩父市に訪れる観光客等のいのちと安全を守ることができる。また、自転車事故の致死率は、ヘルメット未着用が着用の3倍であることから、自転車ヘルメット着用促進を図るため、自転車ヘルメット購入補助並びに交通安全教室による着用指導等を行い、自転車事故の軽減を図ることができる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	手島 均	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05030005	担当課所名	市民生活課
基本事業名	男女共同参画推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
総合振興計画 56 ページ			

基本事業の概要	秩父市男女共同参画計画「2017デュエットプランちちぶ」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施
---------	---

対象	市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	男女共同参画社会の実現に向けて。男女共同参画についての意識を持ってもらい、学習を深める。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習会・講演会等への参加者数		成果指標 人	73.	160.	177.	200.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	男女共同参画週間事業	指標:講演会参加者数			80	成果指標	A	○
		12,644	38,294	133,000	58	人	維持:維持	
02	いきいき市民フォーラム事業	指標:講演会参加者数			80	成果指標	B	
		100,000	100,000	100,000	119	人	維持:拡充	
03	男女共同参画啓発事業	指標:学習会等参加者数			40	成果指標	B	
		104,173	81,559	230,000	0	人	維持:拡充	
04	男女共同参画推進研修事業	指標:研修会開催・参加回数			5	成果指標	A	
		0	0	15,000	0	回	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	216,817	219,853	478,000
正規職員	業務量	0.90人	0.60人	
	人件費(B)	5,272,122	3,481,791	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,488,939	3,701,644	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業の目的は、市民の男女共同参画意識向上と理解を深めることを目的としている。「学習会、講演会等への参加者数」を指標としたことは、市民の関心度が反映されるので妥当である。2年度と比較し、3年度の実績値が増加した理由は、2年度には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった講演会が実施できたためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 仕事・子育てなど多様な分野で男女共同参画の果たす役割は大きい。年2回の大規模な講演会や学習会、担当職員の研修を通じて男女共同参画意識の向上を図っており、この4事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内の各種女性団体の代表が集まる「ちちぶ共同参画協議会」が本事業に関与する役割は大きい。今後も適切な連携を図りつつ事業を実施していく。

◆改善提案◆

Action

▼改善提案▼

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 男女共同参画を進めるうえで、関係団体と協働で実施する講演会を通じて啓発を進めるのが重要と考え事業02を重点化した。多くの方が参加をする講演会を開催し、啓発活動を進めていきたい。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	講演会の参加者アンケートを見ると高齢者層の割合が多く、若年層・中堅層の人数が極端に少なかったため、それらの層で構成された団体等を通じて参加を働きかけるなど今までと違ったアプローチを試みる。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中で、参加者の定員を減らし密を避けたり、マスク着用、検温、消毒等十分な感染対策をし、いかに安全・安心に講演会が行えるか工夫をし、ちちぶ共同参画協議会と適切な連携を図り、協働で男女共同参画の啓発を進める。	改善 状況 ○		
		ちちぶ共同参画協議会との適切な連携をにより、感染症の感染防止対策を講じた上で講演会を実施することができ、男女共同参画について啓発することができた。			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	ちちぶ共同参画協議会と適切な連携を図り、講演会において身近なテーマを切り口に集客し、協働で男女共同参画の啓発を進める。	年2回の講演会において、多くの市民に参加していただける内容・講師で企画し、男女共同参画への理解を深める。	改善 状況 ○		
		予定通り2回の講演会を実施することができ、男女共同参画への理解を深めることができた。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。			
		秩父市出身の著名人を講師に迎え、家族の絆という身近なテーマで講演会を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から行える事業が少なかったこともあるが、予想以上の参加者が集まり男女共同参画の啓発を進めることができた。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0	事務及び人事の効率化・適正化		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 講演会や講座等に老若男女問わず幅広く参加できるよう内容を検討することにより、市民への意識啓発に繋げることができる。また、団体との協働により、団体の活性化を図ることが期待できる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	手島 均	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	05030006	担当課所名	市民生活課
基本事業名	姉妹都市・友好都市交流事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	市民及び姉妹都市・友好都市市民相互の市民レベルでの交流を推進する。
---------	-----------------------------------

対 象	市民及び姉妹都市の市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	市民レベルでの交流を推進し、両市の友好関係を維持する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
姉妹都市・友好都市数		成果指標 都市	8.	8.	8.	7.	
海外派遣参加学生人数		成果指標 人	0.	5.	0.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト：成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	国際交流団体支援事業	指標：各国際交流協会事業実施回数 0	0	750,000	3	成果指標 回	A 維持：維持	◎
02	姉妹友好都市交流事業	指標：訪問団受入・派遣回数 109,880	58,828	2,948,000	3	成果指標 回	B 維持：拡充	
03	国内姉妹都市交流事業	指標：国内姉妹都市数 28,230	9,785	1,336,000	3	成果指標 都市	A 維持：維持	
04	青少年海外派遣事業	指標：参加人数 0	0	0	5	成果指標 人	A 維持：維持	
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)		1,618,000	417,000	
事業費の合計(円) (A)		138,110	68,613	5,034,000
	財源内訳	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特定		
	一般財源	138,110	68,613	5,034,000
正規職員	業務量	0.90人	0.70人	
	人件費(B)	5,272,122	4,062,090	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,410,232	4,130,703	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
 ○：重点化必要事業（1つ以内）
 △：劣後化可能事業（1つ以内）
 ▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、秩父市と姉妹都市・友好都市との市民レベルの交流を支える事業となっており、その指標として友好都市数や海外派遣参加人数を設定したのは適切である。友好都市数は、同規模人口の市としては多いほうだが都市交流事業が休止状態の市もある。提携解消も含め協議を行っていく。令和2年度に引き続き令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から受入れ・訪問が中止となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業の意図を達成するため、国際交流に関わる市民団体を支援する事業・国外の姉妹都市交流事業・国内の姉妹都市交流事業・隔年の青少年派遣事業の4事業を設定していることは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民レベルでの交流を支えるのが本事業の本旨であるため、主体となる民間団体を支援していく。また、姉妹都市との行政間の関わりもあることから、市として適切に連携を図ることは必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の国際理解を深めるため「姉妹友好都市交流事業」を重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との 交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。コ ロナ禍における交流方法を模索する。	国際交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との 交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。	
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響から交流ができ なかったため、「国際交流ニュース」が掲載できなかった が、在サンフランシスコ総領事館の姉妹都市交流活動に 関するFB特集へ秩父市の交流事業について掲載しても らい周知に努めた。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	交流が休止状態の都市との協議を継続する。	交流が休止状態の姉妹都市もあることから、姉妹都市関係の見 直しが必要。また、これまで休止状態であったが、交流が再開し た都市もあるので、他の交流協会同様に姉妹都市交流が円滑に 進むよう、支援していく必要がある。	
		交流が休止状態の都市について、提携解消を含め協議を開始	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
コロナ禍で、国際交流における訪問・受入ができない状況が続くことが予測される。そこで、訪問団交流が再開されるまでは、訪問・受入以 外の交流方法を促進することにより、交流活動の継続を図る。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	手島 均	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05040001	担当課所名	消費生活センター
基本事業名	消費者行政事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	秩父市独自の消費生活啓発教材を作成し、消費生活講座の際に配布して消費者教育を実施する。 消費生活センターの設置・消費者団体への支援を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。
---------	--

対 象	秩父地域1市4町住民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域1市4町住民を消費者被害から守り、消費生活の安全性を向上して、自立した消費者を育成する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消費者生活相談受付件数		成果指標 件	420	430	408	430	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
			2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01		消費者行政事業	指標：講演会等参加者数			200	成果指標	A	
			611,569	622,180	1,012,000	255	人	維持：維持	
02		消費者生活相談事業	指標：相談受付件数			430	成果指標	A	
			5,705,399	5,872,611	7,011,000	408	人	維持：維持	
03		消費者団体支援事業	指標：補助金利用事業実施回数			4	成果指標	A	
			120,000	120,000	120,000	4	人	維持：維持	
04			指標						
05			指標						
06			指標						
07			指標						
08			指標						
09			指標						
10			指標						
11			指標						
12			指標						
13			指標						
14			指標						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			7,158,000	7,504,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			6,436,968	6,614,791	8,143,000				
	財 源 内 訳	国庫支出金							
		県支出金	2,772,875	2,851,174					
		地方債							
		その他特定	851,000	846,000					
	正 規 職 員	一般財源	2,813,093	2,917,617	8,143,000				
		業務量	1.10人	0.80人					
		人件費 (B)	6,442,704	4,642,388					
		会計年度任用職員 (事業費に含む)	1.30人	1.31人					
		業務量	5,419,493	5,611,054					
		人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			12,879,672	11,257,179					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成 果 の 方 向 性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、1市4町民の消費生活の安全性を高める事を目的とするため、指標には相談受付件数を設定した。今年度の相談件数は408件であった。今後も積極的に啓発をしていく。この相談件数は、氷山の一角であり、実際はどこに相談してよいかわからず泣き寝入りしている人もいと推測される。また、成年年齢引き下げによる被害者の低年齢化も問題となっている。更に消費生活センターのPR等を行い相談者の掘り起こしを図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、平成22年4月に消費者センターを設置し、平成27年からは消費生活相談員を1人増員し、消費生活相談体制を強化し実施している。さらに、秩父市オリジナルのリーフレットや啓発品の作成・配布を行ったり、出前講座を行い、悪質商法の手口や消費者センターのPRをしている。住民が安心・安全に消費生活を送るためには必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、国や県、消費者団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	消費者被害防止のために市や県で作成した啓発パンフレットについて、他課所のイベントや出前講座等での配布に加えて、自治会や民生委員等地域の見守り活動に利用してもらえるよう提供し、周知に努めていく。 2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 感染症感染予防のため自治会等で行ってきた出前講座の実施について先行きが不透明であることから、啓発の機会が少ないことが予想される。消費者被害防止のために作成した啓発パンフレットや啓発物品について他課所のイベント等へ提供し、啓発に繋げていく。 出前講座の実績が昨年度と同様少なく啓発の機会も同様であったが、他課所のイベントや県立学校へ啓発パンフレット等を提供し、啓発することができた。また、成年年齢引き下げによる消費者被害防止のため、ホームページに注意喚起の記事を掲載し周知に努めた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	感染防止対策の継続を図る。また、引き続き若年者向け消費者教育について啓発できるよう関係各所に働きかけを行っていく。 引き続き若年者向け消費者教育について啓発できるよう関係各所に働きかけを行っていく。 上記について、継続した働きかけによりコロナ禍、新入職員向け消費生活出前講座が行うことが出来た。また、若年者向け講座で使用できる啓発パンフレットを作成した。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	消費生活相談員の育成及び資質向上 消費生活相談員の育成 実務経験を積んでもらうことはもちろん、国民生活センターで行われる研修や研究会などにも積極的に参加してもらい育成に努めた。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
感染防止対策を徹底し、消費者の悩みや問題を解決するための消費生活相談が実施できる。若年者向け消費者教育を推進することで、自立した消費者を育成し、また消費生活相談員が研修会等に参加をし資質の向上を図ることにより、消費生活において近年増加するインターネット利用の拡大、若年者のトラブル、キャッシュレス社会の広がり等の問題も軽減することができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	手島 均	電話番号 0494-26-1133
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050001	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営ができるよう必要な援助を行う。
---------	---

対 象	スポーツを行う団体等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	円滑にスポーツを行えるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金支出団体(姉妹都市交流+体協・スポ少・レク協)		投入指標 団体	3	18	6	18	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段) 実績値 (下 段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	スポーツ推進審議会開催事業	指標：審議会開催回数			2	活動指標	A	◎
		109,600	51,600	116,000	1	回	維持：維持	
02	スポーツ推進員等活用事業	指標：活動回数			30	活動指標	B	
		1,788,247	1,696,198	1,805,000	17	回	維持：拡充	
03	各種団体助成事業	指標：補助金支出団体数			3	投入指標	A	
		4,787,660	4,638,460	6,420,000	3	団体	維持：維持	
04	スポーツ奨励事業	指標：対象件数			25	活動指標	A	
		199,975	334,234	507,000	17	件	維持：維持	
05	スポーツ交流事業	指標：姉妹都市交流団体数			15	成果指標	A	
		0	120,000	600,000	3	件	維持：維持	
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

9,744,000

9,541,000

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

事業費の合計(円) (A)		6,885,482	6,840,492	9,448,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	6,885,482	6,840,492	9,448,000
正規職員	業務量	0.97人	0.95人	
	人件費(B)	5,682,176	5,512,836	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,567,658	12,353,328	

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツの振興を円滑に行うため、体育協会に加盟する競技団体やスポーツ少年団、レクリエーション協会の活動を支援している。これらの団体には多世代にわたり多くの加入者がおり、円滑な運営がスポーツの振興に直結している。姉妹都市交流については団体同士の交流の機会となり、スポーツ振興の指標として適切である。昨年に続き、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず事業実施を見送るケースが多かったが、実施可能な競技が姉妹都市交流を実施することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成した事務事業に秩父市のスポーツ振興に関わる団体が網羅されており、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のスポーツ振興事業の実施主体である各種団体はそれぞれ運営面で自主自立した団体である。市からの助成を受けて各種事業を円滑に運営しており適切な関係である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ推進委員は、主に市で主催するイベントに係員として協力してもらったり、地域スポーツ・レクリエーションの指導、助言、ニュースポーツの普及、振興を行うなど地域のスポーツ振興に重要な役割を果たすことから、今後も各委員の自主性を高め、さらなる質の向上に向けた取組を行っていく必要からもスポーツ推進員等活用事業を重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現在の秩父市スポーツ振興計画(平成31～令和5年度)を徐々に検証し、次の計画策定に向けて検討していく。 スポーツ推進委員の質を高めるため、県・市などで開催する、研修会などに積極的に参加するよう声掛けをする。		改善 状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		現在の秩父市スポーツ振興基本計画(平成31年度～令和5年度)を徐々に検証し、次の計画策定に向けて検討していく。 スポーツ推進審議会でも適宜諮問を行い、素案をまとめる準備を行う。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー コロナ禍の影響で体育施設の利用者が減少する中、体育協会に加盟する競技団体、スポーツ少年団、レクリエーション協会と連携・協力することにより、体育施設の利用者増、しいては地域スポーツの活性化につながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050002	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 44 ページ			

基本事業の概要	市やスポーツ推進委員会が主催・主管する各事業または、体協加盟団体が各種教室を実施することにより、スポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの振興・発展、市民の健康増進を図る。また、学校体育施設の開放利用を促進することで、身近にスポーツを楽しめる場所を提供する。
---------	---

対 象	市民、各種スポーツ団体加盟者及びスポーツ推進員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	市のスポーツ振興及び競技力向上及び健康増進を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進事業参加者数		成果指標 人	68,589	100,000	94,226	110,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)		5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位	成果指標	
01	健康運動事業	指標：参加者数			100	成果指標	C	◎
		34,724	59,358	75,000	88	人	維持：拡充	
02	スキルアップ事業	指標：参加者数			130	成果指標	A	
		343,431	0	325,000	0	人	維持：維持	
03	スポーツ教室等開催事業	指標：団体数			26	成果指標	A	
		220,000	380,000	520,000	19	実施団体	維持：維持	
04	学校開放事業	指標：利用者数			100,000	成果指標	A	
		1,358,813	1,118,973	1,193,000	94,138	人	維持：維持	
05	社会体育事務	指標：研修会参加回数			7	成果指標	A	
		84,094	101,974	179,000	1	回	維持：維持	
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

2,041,062 2,440,000 1,660,305 2,292,000

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

2,041,062 1,660,305 2,292,000

正規職員 業務量

人件費(B)

5,740,755 5,512,836

会計年度任用職員 業務量

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 7,781,817 7,173,141

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツ振興、競技力向上を図る指標として適切である。健康増進については令和2年度開始の「健康運動教室」があり、ウィズコロナ・アフターコロナの時代を背景にもつ新しいイベントとなっている。スキルアップ事業は、対象が学生なこともあり、中止としたが、競技を持ち越して実施したい。スポーツ教室・学校開放については対策を講じた上で実施することができた。感染症対策を講じた上での活動が戻りつつあり、今までスポーツをしていた人・これから始めたい人、健康寿命を延ばしたい人も参加しやすい事業を実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 競技スポーツ・生涯スポーツを行う市民の目的は多岐にわたり、運動習慣の導入として参加しやすい事業の実施に取り組んでおり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 個々に競技するだけでなく、教授・伝授を通じてそれぞれがスポーツ推進への役割を担っている。運動機会を提供し、競技人口を増やし、次世代に繋いでいくサイクルの維持に、市が主体となることは妥当である。

◆改善提案◆

Action

▼改善提案▼

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症の影響により外出控えが増加し、運動機会の減少や体力の低下が危惧されていることから、市民の健康づくりのきっかけとなるよう、秩父市スポーツ推進委員会が中心となり、保健センターの協力により、昨年に引き続き第2回「健康運動教室」を開催した。この事業は、運動習慣の定着と健康寿命の延伸を目指したウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しいタイプのスポーツイベントであり、「コロナに負けないまち実現」のため実施するものであることから、スポーツ推進委員等活用事業を重点化とした。今後も引き続き「健康運動教室」のさらなる充実を図り実施していきたい。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	第2回「健康運動教室」を開催したところ、募集人員を100名としたため、運営に支障をきたす場面が見られた。今後募集人員を見直し、内容の充実を図りたい。	健康運動教室の内容を充実させ継続して実施。			
		連携していた保健センターは類似事業が存在するため、翌年度から当課の単独事業に変更。必要に応じて保健センターが補助を行う。 <div>改善状況 △</div>			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	スポーツ健康センターの利用を促進する上で駐車場が少ないのがネックとなっている。早急に新しい駐車スペースを探す必要がある。				
		<div>改善状況</div>			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 感染対策を万全にして、募集人員を見直し、事業内容を充実させることで、さらなる運動習慣の定着と健康寿命の延伸に寄与することができる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050003	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ大会開催事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 44 ページ			

基本事業の概要	各種スポーツ大会を開催することで、スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図る。
---------	--

対象	スポーツに関する市民、市外者、競技団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	競技力の向上と競技者人口を増やす

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯スポーツ大会参加者		成果指標 人	332.	550.	208.	550.	
秩父宮記念ミューズの森チャレンジロードレース大会参加		成果指標 人	0.	2,000.	0.	1,300.	
ベタンク大会参加チーム数		成果指標 チーム	64.	250.	0.	250.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)		5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	生涯スポーツ各種大会開催事業	指標:参加者数			550	成果指標	A	
		60,000	30,000	150,000	208	人	維持:維持	
02	チャレンジデー開催事業	指標:参加率			70	成果指標	D	
		0	0	0	0	%	完了:完了	
03	市民スポーツ大会委託事業	指標:実施団体数			29	成果指標	A	
		270,000	390,000	870,000	13	団体	維持:維持	
04	秩父宮記念ミューズの森チャレンジロード レース大会開催事業	指標:参加者数			2,000	成果指標	B	○
		360,631	0	1,500,000	0	人	維持:拡充	
05	市民ベタンク大会開催事業	指標:参加者数			250	成果指標	C	◎
		117,976	26,823	230,000	0	チーム	維持:拡充	
06	オリンピック聖火リレー開催事業【R3年度のみ】	指標:開催回数			1	活動指標	D	
		0	9,489,310	0	1	回	完了:完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

	財源内訳	国庫支出金	808,607	9,936,133	2,750,000
		県支出金			
		地方債			
		その他特定			
		一般財源	808,607	9,936,133	2,750,000
	正職員	業務量	1.29人	1.35人	
		人件費(B)	7,556,708	7,834,030	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
		人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			8,365,315	17,770,163	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 競技者人口を数値化した指標であり、適切である。大きなイベントは開催が難しい状況下なこともあり、実施できなかった。体育協会加盟団体やレクリエーション協会加盟団体主催の市民大会は感染症対策を講じて実施できた。市内での感染状況を鑑みると実施団体も参加者数も妥当であり、これからの傾向に期待する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） スポーツを楽しみながら、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図ることを目的としている。競技スポーツ・生涯スポーツの各団体と連携をとりながら事業を実施し、市民参加の機会をつくるという点でも妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の開催を含め、運営主体は各主管団体が担っているが、市と調整しながら進めている。

◆改善提案◆

Action

▼改善提案▼

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
ペタンク競技は令和元年度に秩父市で開催された、第34回日本ペタンク選手権大会で男女ともチーム優勝し、名実ともに「ペタンク日本一のまち」となった。令和2～3年度は新型コロナウイルスの影響で、ほぼ全ての大会が中止となってしまったが、今後ともペタンク連盟とともにペタンク競技の普及発展に努める。また、チャレンジロードレース大会も新型コロナウイルスの影響で2年連続で中止となったが、歴史と伝統のある大会なので、感染の状況を見ながら大会の規模、内容等をよく検討して実施したい。また、チャレンジデーの開催はコロナの影響もあるが、市民の運動習慣の定着という所期の目的を達成したと判断し、今年度をもって終了としたい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
02	チャレンジデー開催事業	チャレンジデーに参加して10年が経過し、市民の運動習慣が定着したという所期の目的を達成したため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	チャレンジロードレースの先導車をバイクからエコバイク(電動自転車)に変え、環境に優しい大会にする。	チャレンジロードレース大会は、やむを得ず中止となったため再開に向けて運営に支障がないよう事前準備を行う。	
		新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれないため、実行委員会にはかり、開催延期とした。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	「ペタンク日本一のまち」として、ペタンク連盟と連携し、子どもからお年寄りまで楽しめる生涯スポーツとして、より一層の普及を図る。	「ペタンク日本一のまち」として連盟等と連携し、競技のより一層の普及を図る。	
		感染対策をとりながら開催する形で準備を進めたが、市内の感染状況が改善しない点などから両大会とも中止。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
それぞれの事業を一層充実させることにより、競技の普及や市民の健康増進・体力の向上を図ることができる。「ペタンク日本一のまち」を内外へPRすることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050004	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	体育施設管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	44 ページ

基本事業の概要	体育施設の維持管理等に関する事務を委託し、円滑な利用を図る。また、整備を行い安全かつ利便性の高い施設を提供し、スポーツの振興に努める。
---------	---

対象	体育施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種体育施設を安心・安全、快適に利用してもらい、スポーツ振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度 過年度実績値	評価年度(3年度) 目標値	実績値	5年度 目標値	他団体の指標(数値)
施設不備が原因の事故発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
体育施設利用者数		成果指標 人	233,242	300,000	340,217	400,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
		指標				単位		
01	体育施設利用受付事務	指標：苦情数			0	成果指標	A	◎
		140,438	235,157	248,000	0	件	縮小：維持	
02	体育施設管理事業	指標：事故件数			0	成果指標	B	
		9,833,713	9,006,018	10,739,000	0	件	維持：拡充	
03	別所運動公園施設管理事業	指標：利用人数			20,000	成果指標	A	
		6,020,010	6,656,559	6,961,000	18,342	人	維持：維持	
04	影森グラウンド施設管理事業	指標：利用人数			20,000	成果指標	B	
		3,877,972	3,872,888	4,199,000	16,208	人	維持：拡充	
05	スポーツ健康センター管理事業	指標：利用人数			50,000	成果指標	B	
		6,602,210	7,487,549	7,827,000	45,909	人	維持：拡充	
06	夜間照明施設管理委託事業	指標：利用可能施設数			4	成果指標	A	
		773,692	879,716	970,000	4	施設	維持：維持	
07	荒川総合運動公園施設管理事業	指標：利用人数			35,000	成果指標	B	
		10,805,926	10,518,102	11,206,000	36,711	人	維持：拡充	
08	吉田地区体育施設管理事業	指標：利用人数			25,000	成果指標	A	
		10,912,983	11,394,888	12,349,000	25,503	人	維持：維持	
09	大滝体育館管理事業	指標：利用人数			2,000	成果指標	A	
		464,411	615,042	506,000	1,563	人	維持：維持	
10	体育施設整備事業	指標：工事契約数			4	成果指標	D	
			23,614,800	21,760,000	4	件	完了：完了	
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14	R2完了事業改修工事等4件	指標：						
		17,380,000						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	66,811,355	74,280,719	76,765,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	66,811,355	74,280,719	76,765,000
正規職員	業務量	1.10人	1.15人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	6,443,704	6,673,433	
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	73,255,059	80,954,152	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
						コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 体育施設は利用者に安心・安全、快適に利用できる状態であることが望ましく、開館開場できる状態が指標として適切である。緊急事態宣言の発出に伴い、利用時間の短縮や新規貸出受付の停止措置を1ヵ月程行ったが、利用者の時間変更に応じるなど出来る範囲での対応を実施し、運動機会の場を提供するよう努めた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安心安全にスポーツができる場所を提供することが求められ、各事務事業はスポーツ振興のために不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営施設の管理であるため、市が主体となることが適切である。利用団体が自主的に除草や整備を実施するなど、利用者の協力によって維持される部分もある。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ施設の管理を行う上で、利用者が安心・安全、快適に利用できる環境を整えることが重要であることから、体育施設管理事業を重点化事業とした。幸い施設での事故件数は0件であったが、体育施設の利用者数は、令和2年度新型コロナの影響により半減した、利用者数が、感染対策を万全にしてスポーツを行うことで、約1万人程度増加した。とはいえ、目標には程遠い。今後はさらなる感染症対策と老朽化した体育施設を予算の範囲内で修繕し、安心で安全な体育施設を目指し、利用者増を図りたい。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、引き続き徹底した感染症対策を行い、安全で安心な体育施設の管理を行う。	できる限りの感染症対策を行い、啓発にも努め、利用者に安心して利用いただく。 基本的な感染予防の徹底を図り、安心安全な施設利用に努めた。今後も継続していく。	改善 状況		
			○		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	体育施設の老朽化により、修繕等を必要とする箇所が増加している。限られた予算の中で、危険性、緊急性、利用頻度等により優先順位をつけて徐々にでも必要な修繕を行っていく。また、秩父市個別施設計画の中のスポーツ・レクリエーション施設の中に明記されている施設の大規模改修などを確実に実施して、利用者が安全且つ快適にスポーツを楽しめるようにする。	体育施設の老朽化により、修繕等を必要とする箇所が増加している。限られた予算の中で、危険性、緊急性、利用頻度等により優先順位をつけて徐々にでも必要な修繕を行っていく。 大小合わせて23箇所の修繕を行った。修繕内容を精査し、適格に実行できた。	改善 状況		
			△		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和4年1月に発表した、秩父市個別施設計画に基づいて、修繕等に対応する。				
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 体育施設の修繕を順次行うことにより、安全・安心な施設を提供できる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050005	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	体育施設指定管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	44 ページ

基本事業の概要	体育施設管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る。
---------	------------------------------------

対象	指定管理施設及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	指定管理施設を安全・快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度 過年度実績値	評価年度(3年度) 目標値	実績値	5年度 目標値	他団体の指標(数値)
利用者数(温水プール)		成果指標 人	28,560	50,000	31,791	50,000	
利用料金収入 (文化体育センター)		成果指標 円	5,615,227	10,000,000	13,038,572	15,000,000	
管理不備が原因の事故発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	実績値(下段)	単位
01	文化体育センター指定管理事業	指標:文化体育センター開館日数	313	成果指標	B	◎
		61,964,260	60,729,000	60,925,000	317	件
02	文化体育センター改修事業	指標:体育施設整備件数	0	成果指標	A	
		21,998,116	15,404,936	16,364,000	2	件
03	文化体育センター備品購入事業	指標:購入件数	1	成果指標	D	
		0	7,760,498	0	1	件
04	温水プール指定管理事業	指標:利用者数	50,000	成果指標	B	○
		46,927,842	46,381,000	46,381,000	31,791	人
05	温水プール改修事業	指標:事故件数	0	成果指標	A	
		4,356,000	5,852,000	2,805,000	0	件
06		指標:				
07		指標:				
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13		指標:				
14		指標:				

(参考)最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定

一般財源

業務量

人件費(B)

会計年度任用職員

(事業費に含む)業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 施設管理を行う上で安全と快適さの維持は不可欠であり、指標・目標値は適切である。R3は文化体育センターがワクチン接種会場となり、地域貢献の一端を担い施設提供を行った。ワクチン接種を始め、CM撮影の利用など、スポーツ利用ではない利用収入も含め、目標値の1,000万を超える1,300万の収入があり、需要に対して柔軟に対応することで施設の新たな活路として考えていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の維持管理のため、指定管理者への委託事業と施設の改修事業は必要であるため妥当である。利用者の声を聞くとともに、環境や安全への配慮を行うなど、質の高いサービス提供に努めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 指定管理者制度を導入し、秩父市地域振興公社に管理運営を委託している。日頃から連絡調整を密にし、主体を管理者としながらも、モニタリングの実施等で連携のとれた管理運営が図られている。

◆改善提案◆

Action

▼改善提案▼

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の管理業務が最も重要な業務であるため文化体育センター指定管理事業を重点化事業とした。この施設の管理業務は、秩父市地域振興公社指定管理業務として令和2年度から5年間の長期委託となっている。同じく温水プールについても秩父市地域振興公社に管理業務を委託しているので、こちらを重点事業とした。指定管理者が適正な管理運営を行えるよう管理責任は最終的には市であることを自覚し、双方で情報共有を行っていき、より安全で快適な運営に努めるよう求めていく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	昨年に引き続き、感染症対策を万全に行い、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した運営を行う。	できる限りの感染症対策を行い、啓発にも努め、利用者に安心して利用していただく。	
		基本的な感染予防の徹底を図り、安心安全な施設利用に努めた。今後も継続していく。	改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	文化体育センターの第一アリーナが開館して33年、第二アリーナが44年、温水プールが27年になる。特に文体センター第二アリーナは老朽化が激しい。利用者が安心安全に利用できるように、指定管理者と協議し、緊急度や優先順位を考えながら修繕を行っていききたい。	開館から26年となり、施設の老朽化が激しくなってきた。利用者が安心安全に利用できるよう指定管理者と協議し、優先順位を考えながら修繕を行っていききたい。	
		温水プールボイラー更新・更衣室換気設備更新を行った。プールの心臓部とも言える機器を開館以来初めて更新し、プール機能の向上を図った。	改善状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和4年1月に発表した、秩父市個別施設計画に基づいて、大(中)規模改修をする。		
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 指定管理者と市で連携を密にし、利用者のニーズを把握し施設の管理運営や、計画的な施設整備を行うことにより円滑な施設運営ができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	諸 敦夫	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05060001	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	生涯学習推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 42 ページ			

基本事業の概要	生涯学習に対する市民ニーズが多様化・高度化する中「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことができ、その成果を地域社会に適切に生かす機会の確保と情報提供に努める。
---------	---

対 象	生涯学習に取り組む市民及び関心がある市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習に取り組む市民を増やす

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民ギャラリー利用者数		成果指標 人	5,640	7,500	5,681	9,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	社会教育委員会議開催事業	指標:委員会及び各研修会への出席率	60	成果指標	A			
		0167,600287,000	62	%	維持:維持			
02	市民ギャラリー運営事業	指標:市民ギャラリーへの訪問回数	24	成果指標	C		◎	
		2,248,2272,676,2982,322,000	24	回	維持:拡充			
03	生涯学習推進補助事業	指標:文化団体連合会加盟団体数	76	成果指標	B		○	
		1,210,4641,125,3171,395,000	70	団体	維持:拡充			
04	市民活動支援事業	指標:市内NPO法人数	31	活動指標	A			
		0010,000	28	団体	維持:維持			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

4,076,000

4,489,000

事業費の合計(円) (A)

3,458,691

3,969,215

4,014,000

財源内訳

国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他特定	275,000	324,220
一般財源	3,183,691	3,644,995
		3,714,000

正規職員

業務量	0.80人	0.80人
人件費(B)	4,686,330	4,642,388

会計年度任用職員
(事業費に含む)

業務量		
人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

8,145,021

8,611,603

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？生涯学習に取り組む市民を増やすことを意図しているため、施設利用者を指標としていることは適切と考える。新型コロナウイルスによる休館措置も一因となり、実績値が目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）各事務事業とも学ぶ機会を確保するとともに、その学びの成果を社会への還元及び発表の場の提供に繋がっているものであり、適切であると考ええる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市民のための学習活動の場を提供しているため、市が実施主体として適切であると考ええる。

◆改善提案◆

Action

改善提案

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号2については、市民ギャラリー施設の維持管理は利用者に安全・安心に利用してもらうことは活発な生涯学習の活動につながるため、最重点事業とした。枝番号3は、多くの市民に対し生涯にわたり学び、学習活動を継続できる環境を提供する事業であり、学習環境を整え学習意欲を引き出すことは生涯学習を推進するうえでも欠かせないものであるため重点事業とした。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市民ギャラリーは離れた場所にある施設のため、定期的に訪問し施設の状況を確認していたが、今後は訪問回数を増やし、不具合箇所等の早期発見に努める。				
			改善状況		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案					
			改善状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	市民ギャラリーは、年々修繕箇所が多くなっている。計画的に修繕を実施する必要がある。施設の状態を注視し、適切に対応していく。	市民ギャラリーは、年々修繕箇所が多くなっている。計画的に修繕を実施する必要がある。施設の状態を注視し、適切に対応していく。			
		誘導灯3台の交換、駐車場の点字ブロックの修繕を実施し、施設の維持管理を行うことができた。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 適切な施設の修繕を行うことにより、利用者は安心して施設を利用できる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060002	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	青少年育成事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
		総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	青少年の健全育成を目的として、青少年育成秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。
---------	---

対 象	青少年、市民、市職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	青少年育成活動の充実を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
あいさつ運動参加人数		成果指標 人	8,088	15,000	13,979	15,000	
青少年文化展応募点数		成果指標 点	776	870	804	870	
成人式参加率		成果指標 %	77.3	85	81.4	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	青少年育成団体支援事業	指標：青少年育成団体数			1	活動指標	B	○
		3,133,000	3,133,000	3,133,000	1	団体	維持：拡充	
02	青少年育成市民会議事業	指標：市民会議加盟団体数			77	成果指標	B	◎
		936,616	1,046,732	1,673,000	77	団体	維持：拡充	
03	成人式開催事業	指標：成人式参加者数			493	成果指標	C	◎
		1,044,690	1,079,702	1,233,000	487	人	拡大：拡充	
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

6,132,000

6,119,000

事業費の合計(円) (A)

5,114,306

5,259,434

6,039,000

財源内訳

 国庫支出金
 県支出金
 地方債
 その他特定
 一般財源

 20,000
 5,094,306
 1.20人
 7,029,496
 0.00人

 30,000
 5,229,434
 1.20人
 6,963,582
 0.00人

 30,000
 6,009,000

 正規職員
 会計年度任用職員
 (事業費に含む)

 業務量
 人件費(B)
 業務量
 人件費

 1.20人
 7,029,496
 0.00人

 1.20人
 6,963,582
 0.00人

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

12,143,802

12,223,016

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 青少年育成活動の充実を図ることを意図しているため、各青少年育成事業への参加数を指標としていることは問題ない。「あいさつ運動」に関しては、各団体で新型コロナウイルス感染対策を図りながら行い、R2年度実績値を上回ることができた。各学校の感染対策を把握し、できる範囲内で活動を継続していく。成人式について、令和2年度と同じく二部制で実施したが参加率が増加し、今後も増加することが予想されるため、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、開催方法について慎重に検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 青少年育成関係団体をまとめて構成されている青少年育成秩父市民会議の事業が中心となっており、問題点はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 青少年健全育成の目的で活動している様々な団体との公共性や公平性の面や、相互理解と連携をスムーズに行うためにも、市が主体となって実施するのは適切である。青少年育成秩父市民会議では、加盟団体で共通のテーマを掲げ青少年健全育成の機運醸成を図る役割を担い、市では市民会議を統括し運営する役割を担っており、役割分担の上、事業を行っている。

◆改善提案◆

Action

▼改善提案

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号03の「成人式開催事業」について、新型コロナ感染症対策のため新成人の会場での滞在時間を短くするための工夫などが必要であり、場合によっては行政資源の投入が必要となるため最重点事業とした。枝番号02の「青少年育成市民会議事業」は、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とした事業であり、小中学校や青少年育成推進員等の積極的な協力を得られていることから、今後も活発な青少年活動を推進するため重点事項とした。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	民法改正に伴う成人年齢引き下げによる、いわゆる「成人式」の名称の検討や新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて開催方法を検討する。				
			改善 状況		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		令和2年度の成人式はコロナ禍のため二部制で式典を開催し、滞りなく実施することができた。今後、より感染防止対策を充実させるため、式典の開催方法等について検討する。	改善 状況		
		令和2年度同様に二部制で開催したが、受付時間等の変更による開催時間の短縮を行うなど、より一層新型コロナウイルスの感染対策を図ることができた。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
式典の新たな名称を決定することで、20歳を祝う式典であることを明確にできるとともに、新成人や市民全般に親しまれる式典を執り行うことができる。また、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ開催方法を検討することで、参加者が安心して式典に参加することができる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060003	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	芸術文化創造事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 44 ページ			

基本事業の概要	ちちぶ芸術祭実行委員会への委託(ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成、親子ふれあいコンサート)及び秩父市音楽協会への委託(市民音楽祭の開催)
---------	--

対 象	市民や音楽・美術等芸術団体
意 図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化の振興を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ芸術祭・市民音楽祭参加者数		成果指標 人	7,868	10,000	8,513	15,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	芸術文化イベント支援事業	指標:ちちぶ芸術祭参加イベント数	50	成果指標	B	◎		
		1,174,856	621,372	1,700,000	49		イベント	維持・拡充
02	市民音楽祭事業	指標:参加団体数	20	成果指標	B			
		0	0	750,000	0		団体	維持・拡充
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	1,174,856	621,372	2,450,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,174,856	621,372	2,450,000
正規職員	業務量	0.75人	0.72人	
	人件費(B)	4,393,435	4,178,149	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,568,291	4,799,521	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 令和3年度も新型コロナウイルス感染症予防により、参加イベント数の減少及び親子ふれあいコンサートが中止となったため、目標値を下回ってしまった。基本事業の意図を着実に達成するため、令和5年度の目標値は感染症の影響を踏まえた数値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 2つの事務事業とも基本事業の意図を達成するため、必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各イベントは関係者が主体的に実施しており、市の役割はイベントをまとめたパンフレットの作成や広報活動を担っているため市の関与は適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1については、各イベントは関係者が主体となり実施し、市は広報活動を中心に行っている。広報の充実を図り、参加者数を増やすことにより「芸術文化のまちづくり」を推進するため最重点事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	「ちちぶ芸術祭」に参加できるイベントの拾い出しを行うほか、広報不足による未参加イベントを減らすため、募集の周知方法を検討する。また、市民音楽祭については、参加団体が少ない場合でも開催できるよう運営方法を検討する。	地域の多くの方にイベントや催し物を知ってもらうために、SNS等を活用しPRしていく。	
		パンフレットの表紙の写真デザインを各号変更し、月ごとにFacebookに掲載した。また、イベント減少により掲載記事が少なくなったため、参加募集のチラシを作成・掲示したりと工夫した。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営のあり方について、引き続き検討をしていく。	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営のあり方について、引き続き検討をしていく。	
		令和3年度は新型コロナウイルス感染症の関係で退団・休団する団員も多く、全体としての活動が出来なかったため、引き続き検討していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
より多くのイベントが「ちちぶ芸術祭」に参加することで、市民が芸術文化に触れる機会が増え、豊かな生活が提供できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060004	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	歴史文化伝承館運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
			総合振興計画 42 ページ

基本事業の概要	歴史文化伝承館を社会教育の拠点施設として、広く学習の機会を提供しながら有効に活用していく。
対 象	市民、社会教育に関心のある人
意 図 (対象をどのようにしたいか)	学習や発表の機会等を提供し、利用者を増加させる。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度 過年度実績値	評価年度(3年度)		5年度 目標値	他団体の指標(数値)
				目標値	実績値		
歴史文化伝承館利用者数		成果指標 人	24,090	50,000	44,687	70,000	
ホール稼働率	利用回数／利用可能回数×100	成果指標 %	49	60	60	70	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	実績値(下段)	
01	ちちぶ学セミナー開催事業(定住)	指標:ちちぶ学セミナー年間延べ受講者数	650	成果指標	B	○
		653,392	865,113	1,238,000	753	人 維持:維持
02	歴史文化伝承館運営委員会開催事業	指標:歴史文化伝承館運営委員会会議の開催回数	3	活動指標	A	
		45,200	167,600	299,000	3	回 維持:維持
03	歴史文化伝承館施設管理事業	指標:利用人数	25,000	成果指標	C	◎
		5,296,125	6,577,186	7,304,000	44,687	人 拡大:拡充
04		指標:				
05		指標:				
06		指標:				
07		指標:				
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13		指標:				
14		指標:				

(参考)最終予算額(円)

8,609,000

9,557,000

事業費の合計(円) (A)

5,994,717

7,609,899

8,841,000

財源内訳

国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定
一般財源924,736
5,069,9811,195,925
6,413,9741,995,000
6,846,000

正規職員

業務量
人件費(B)0.99人
5,799,3341.08人
6,267,224会計年度任用職員
(事業費に含む)業務量
人件費0.00人
00.00人
0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

11,794,051

13,877,123

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 歴史文化伝承館の利用者数とホールの稼働率を指標とすることは、社会教育の拠点となる公共施設として適切である。社会教育施設の利用者数増加と、施設利用の稼働率増加を目標値として設定する。令和3年も新型コロナウイルス感染症予防対策として、埼玉県の実情に伴う利用時間及び活動内容の制限を行ったため、利用者数や稼働率は通常時まで戻ってはいないものの、令和2年に比べて増加に転じた。引き続き感染状況及び感染防止対策に注意し、安心して利用できる環境整備に努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事業を円滑に企画・実施するとともに、社会教育の振興について必要な事項を調査・審議するため、運営委員会を設置し、助言等をいただく。また、ちちぶ学セミナーについても引き続き開催し、学習や発表の機会の提供を図っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 歴史文化伝承館は社会教育施設としての公民館機能を併せ持っており、その利用は社会教育法に基づくため、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
歴史文化伝承館は平成15年3月に建設され、年々細かな修繕箇所が目立ってきている。中規模改修の時期も近づいており、改修には他部局と調整が必要である。施設改修は長期を要する検討事項であるため、枝番号03を最重点事業とした。また、「ちちぶ学セミナー開催事業（定住）」は、秩父地域の自然環境や社会環境、文化・芸術等について大学レベルの専門的な講義を通して、秩父地域全般を広く再認識する講座となっている。歴史文化伝承館運営事業の意図を推進し、年々高まる受講生の学習意欲の増加に対応するため、引き続き内容の充実を図っていく必要があることから枝番号01重点事項とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	ちちぶ学セミナー開催事業(定住)について、一般教養講座の開催曜日の変更を行い、受講生の参加状況など効果を検証する。		
			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	長年の使用でホールの扉に不具合が出てきており、扉が開閉できなくなることや施錠できなくなる事態が想定される。状況を見極め、修繕を行う時期及び予算措置を検討する。	令和3年度は歴史文化伝承館1階研修室の照明が点滅するという不具合があり、改善を図るためLED照明切替工事を実施する予定である。工事の時期を調整し、利用者に迷惑がかからないよう確実に実施していく。	
		工事は無事に完了し、利用者が安心して利用できる施設整備を行うことができた。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	歴史文化伝承館は、平成15年に建設された。施設の長寿命化には、中規模改修工事を実施する必要がある。管財課と協議し、具体的な改修の時期等を検討していきたい。	歴史文化伝承館は、平成15年に建設された。施設の長寿命化には、中規模改修工事を実施する必要がある。管財課と協議し、具体的な改修の時期等を検討していきたい。	
		改修工事の具体的な時期や方向性が示されておらず、協議は未実施である。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
感染症対策や施設修繕を行うことにより、安心・安全に施設を利用できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060005	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	公民館事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 42 ページ			

基本事業の概要	社会教育や生涯学習の重要な拠点として中央公民館を中心とした市内11の公民館が連携し、「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」を創出する。
---------	---

対象	公民館の講座・クラブやサークル活動への参加を希望している人、社会教育活動や生涯学習を行いたい人
意図 (対象をどのようにしたいか)	「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」として公民館を活用して、利用者を増加させる

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内公民館年間利用者		成果指標 人	107,656.	150,000.	160,932.	200,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	講座・クラブ等開催事業	指標:講座・クラブ参加者数	7,600	成果指標	B	人	維持: 拡充	○
		4,150,000	4,732,016	6,012,000	5,852			
02	文化団体及び関係機関の育成事業	指標:加盟団体における文化祭の開催率	80	成果指標	B			
		512,379	526,690	640,000	67	%	維持: 拡充	
03	公民館施設管理運営事業	指標:公民館開設日数	359	活動指標	C	日	拡大: 拡充	◎
		78,433,806	81,948,373	80,899,000	359			
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

	財源内訳	国庫支出金	2,136,442		
		県支出金			
		地方債			
		その他特定	1,180,617	1,044,279	1,450,000
		一般財源	79,779,126	86,162,800	86,101,000
	正規職員	業務量	2.90人	5.40人	
		人件費(B)	16,987,948	31,336,119	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	17.61人	16.06人	
		人件費	103,157,848	93,195,939	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			100,084,133	118,543,198	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、地域の人々が集い、学び、つなぐ場として公民館を活用し、多くの人々に利用してもらうことを目的とし、基本事業評価指数を市内公民館の利用者としているため、市内公民館の利用者数を指標とすることが適切である。令和2年と同様、令和3年度も県からの要請に伴う利用制限などにより、令和元年度以前と比べて利用者数が減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号02「文化団体及び関係機関の育成事業」は文化団体の活動が活発に行えるよう補助を行い、公民館利用者の増加を図る事業である。枝番号03「公民館施設管理運営事業」は、施設の利便性を向上させることにより利用者の増加を目指す事業であるため、事業構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公民館の設置及び管理は社会教育法に基づく市町村の事務であり、公共性の高さ、運営の公平性の確保の観点から合理性があるものとして、自治体運営によることは妥当であると考え。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01について、講座・クラブの活動は公民館における中心的事业であり、市民のニーズに応じて生涯学習を推進していくため重要事業とした。枝番号03について、利用者が安心・安全に公民館活動を行うため、各地区公民館の適切な管理運営を行い、施設の長寿命化にも資するものとして最重点事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	利用者数の増加とクラブの運営について、感染症予防に十分配慮しながら、魅力的な講座を検討・開催するとともに、徐々にコロナ禍前の状態に近づけるよう、利用者増加に向けたPR方法を検討する。 文化祭について、実施内容を検討し、内容ごとのガイドラインなどを研究及び作成することで、安全・安心に開催できるよう工夫する。	引き続き新型コロナウイルス感染症予防を徹底し、安心・安全に活動できるよう最新の感染対策等の情報収集に努め、利用者に安全・安心して利用してもらえるよう努める。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	地区公民館の中には中規模改修工事が必要な施設があるため、施設の長寿命化の視点から計画的に改修を実施する必要がある。各施設の状態を確認しながら、適切に対応していく。	地区公民館の中には中規模程度の改修工事が必要な施設があるため、施設の長寿命化の視点から計画的に改修を実施する必要がある。各施設の状態を確認しながら、適切に対応していく。	
		予算が確保できず、最少限度の修繕を繰り返す程度で、十分な修繕が実施できていない。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安心して利用できるよう環境整備や施設修繕を行うことで、利用者の増加につながる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05070001	担当課所名	秩父宮記念市民会館
基本事業名	秩父宮記念市民会館施設管理事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	常に最適な状態で施設が利用できるよう、市民会館の施設管理を行う。また、市民会館の基本理念である「郷土の誇り、芸術文化の創造空間としての市民会館」を達成するため、自主事業を開催する。
---------	--

対 象	地域住民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化に親しむ機会の提供と芸術文化活動を支援する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度 過年度実績値	評価年度(3年度) 目標値	実績値	5年度 目標値	他団体の指標(数値)
年間利用者数		成果指標 人	23,702	81,000	47,044	81,000	
自主事業開催回数		活動指標 回	6	-	-	-	2年度まで
鑑賞事業入場者率	入場者数/入場定員	成果指標 %		79	75.9	82	3年度から
施設管理の不備等による事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	3年度から

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	実績値(下段)	
01	秩父宮記念市民会館施設管理事業	指標:年間利用者数	81,000	成果指標	A	
		62,313,257	67,574,355	74,007,000	47,044	人 維持: 維持
02	秩父宮記念市民会館芸術文化振興事業	指標:鑑賞事業入場者率	79	成果指標	B	◎
		32,738,561	32,994,082	47,666,000	75.9	% 維持: 拡充
03		指標:				
04		指標:				
05		指標:				
06		指標:				
07		指標:				
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13		指標:				
14		指標:				

(参考) 最終予算額(円)

99,869,000 106,307,000

事業費の合計(円) (A)

95,051,818 100,568,437 121,673,000

財源内訳

国庫支出金	203,000	593,000	
県支出金			
地方債			
その他特定	15,521,570	13,129,200	
一般財源	79,327,248	86,846,237	121,673,000

正規職員

業務量	4.13人	4.15人	
人件費(B)	24,193,181	24,082,388	

会計年度任用職員
(事業費に含む)

業務量	1.20人	1.20人	
人件費	3,001,074	3,291,317	

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

119,244,999 124,650,825

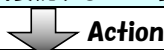
【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 貸館事業と自主事業を併せた年間利用者数となり、前年度より増加しているが、新型コロナウイルス感染予防対策として利用定員の制限もあり目標値の約6割であったが、致し方ないと考える。地域住民へ芸術文化に親しむ機会を提供できているか判断するため、令和3年度から指標を鑑賞事業入場者率へ変更した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらの事業運営となり、自主事業のホール公演は、前年度から引き続き客席率50%での開催となった。そのような中でも、約95%の高い入場率であった、NHKの公開録画「BS日本のうた」等、大きな催事も実施した。また、小学生や中高生を対象とした普及育成事業に力を入れ、学校などへの出張講座や市民会館での体験講座等を実施し、鑑賞事業入場者率を目標値に近づけることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	枝番号1は、芸術文化活動の支援も含め利用者に市民会館を安全にかつ快適に使用していただくために必要な事業である。また、枝番号2は、芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を企画・開催していくために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父宮記念市民会館施設管理事業は、市の基本理念や設置目的を反映させるために市が直営で行うことが妥当である。基本的には市が直営で行うが、枝番号1では高度な技術が求められる舞台技術者は舞台技術管理業務として、また枝番号2では企画立案・開催・運営に関して民間のノウハウを活用することにより、自主事業として質の高い作品を提供できるほかホールボランティアスタッフの活用など運営面でも充実・発展が図られることから運営支援業務として、それぞれ民間委託することは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市民会館をより使いやすい施設とし、年間利用者数を向上させるため、施設申し込み方法等の改善を行う。	市民会館をより使いやすい施設とし、稼働率を向上させるため、施設申し込み方法等の改善を行う。	
		未実施	改善状況 ×
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながらより多くの方に市民会館を利用いただけるよう、感染症の拡大防止に向けた施設整備を行う。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながらより多くの方に市民会館を利用いただけるよう、感染症の拡大防止に向けた施設整備を行う。	
		不特定多数の人が直接触れることを防ぐため、センサー式自動消毒器及び足踏み式消毒器を設置した。また、サーモグラフィーカメラを導入することで、広範囲の人をスピーディーに検温できるよう改善した。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市民会館も開館後5年となり、今後、舞台設備等に不具合が出てくると想定できる。大規模な修繕工事を未然に防ぐため、不具合箇所を早期に発見し、計画的に修繕を行っていく必要がある。	市民会館も開館後4年となり、今後、舞台設備等に不具合が出てくると思われるため、計画的に修繕を行っていく必要がある。	
		市民会館中長期修繕計画に基づき、必要な箇所において設備更新・修繕を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安心・安全に利用でき、使いやすい市民会館とすることで、市民の芸術文化活動の継続的な推進が図られるとともに、集客による地域の活性化も期待される。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 富子	電話番号 0494-24-6000
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05080001	担当課所名	秩父図書館
基本事業名	図書館管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
		総合振興計画	42 ページ

基本事業の概要	図書館所蔵資料の整備及び新規資料の充実を図り、生涯学習社会にふさわしい資料提供サービスを行うことにより、市民に読書の機会を提供する。
---------	--

対 象	図書館利用者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	安全で快適な環境で、施設や資料をより多く利用してもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用者(来館者)数		成果指標 人	34,456	45,000	47,134	50,000	
図書館資料貸出数		成果指標 冊・点	177,355	200,000	215,442	220,000	
蔵書回転率	貸出数/蔵書点数	成果指標 冊・点	0.42	0.5	0.5	0.6	
人口1人当たり貸出冊数	個人貸出点数/人口	成果指標 冊・点	2.92	3.6	3.54	3.6	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	図書館資料管理事業	指標:図書館資料貸出数(個人)	200,000		成果指標	B	◎	
		50,133,075	48,762,334	49,740,000	215,442	冊・点		維持・拡充
02	秩父市史資料編刊行事業	指標:秩父市史資料編発行部数	0	100,000	0	活動指標	C	
		1,359,930	0		0	冊	拡大・拡充	
03	図書館主催事業	指標:のべ参加者数	3,000		成果指標	C		
		629,705	3,611,915	792,000	2,002	人	維持・拡充	
04	対面朗読事業	指標:サービス提供率	100		成果指標	B		
		78,200	60,000	129,000	100	%	維持・拡充	
05	図書館外資料提供事業	指標:移動図書館、総合学習文庫等の貸出冊数	50,000		成果指標	C		
		3,512,272	3,963,082	4,006,000	50,198	冊・点	拡大・拡充	
06	図書館施設管理事業	指標:施設利用回数	300		成果指標	C		○
		21,698,745	21,255,487	22,169,000	272	回	拡大・拡充	
07	視聴覚教育事業	指標:団体貸出点数	15		成果指標	A		
		0	0	0	4	点	維持・維持	
08	秩父図書館防水工事【R2年度からR3年度へ繰越】	指標:工事実施率	100		成果指標	D		
		0	3,612,400	0	100	%	完了・完了	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	0	3,480,901	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	404,065	463,881	483,000
	一般財源	77,007,862	77,320,436	76,453,000
正規職員	業務量	7.50人	10.00人	
	人件費(B)	5,857,913	5,802,985	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	8.00人	7.22人	
	人件費	17,263,661	16,615,216	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		83,269,840	87,068,203	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 多くの方に資料、施設を利用していただいたり、主催事業に参加していただくことを目標に設定。新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）への対応として、利用人数の制限、主催事業の休止等があり、コロナ以前と比べると実績値は低くなっている。今後は、コロナ対応をしながら、より多くの方に安心・安全に利用していただき、また、満足していただけるよう、資料及び主催事業の充実、施設の改修を進めていく。令和5年度以降の目標値については、図書館情報システム入替による休館期間が見込まれるため現状維持とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 過不足なし
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、営利目的ではないことから公共機関が主体的に運営することが妥当である。事業の継続性や専門性、公共性の確保からも、引き続き市直営の事業展開が望ましい。おはなし会、対面朗読等については、職員数が少ないため、事業の円滑な実施には、ボランティアが不可欠となっている。現状の協力体制を維持するためにも、継続的なボランティアの育成が必要。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 図書館業務の中核となる資料の収集、整理、保存を行う「01図書館資料管理事業」を「特に重点化必要事業」とした。秩父図書館は竣工から35年を経過し、施設の老朽化が進んでいる。また、秩父図書館吉田分館の証明のLED化も予定しているため、「06図書館施設管理事業」を「重点化必要事業」とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
08	秩父図書館防水工事	予定箇所が終了したため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	生涯学習の場として図書館を活用していただくため、図書館主催事業の充実を図る。	おはなし会、対面朗読等のボランティアの高齢化が進んでいるため、継続的なボランティアの育成と活用を図り、「おはなし会」「わくわく絵本タイム」等のイベントや、対面朗読サービスを安定的に実施する。新型コロナ感染のリスク管理を的確に行い、安全に配慮した柔軟な対応を行う。 「おはなしの講習会(初級)」受講生も「おはなし会」等のボランティアとしてR4から活動を開始することとなった。新型コロナ感染リスクへの対応としては、感染拡大時のイベントの中止、1日3回のマスク着用お願いの放送等を実施した。	改善 状況 ○
			○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	現在使用している「図書館情報システム」の契約期限に合わせ、新システムの導入を行い、利用者に安心安全に図書館を利用していただけようサービスを提供する。吉田分館の照明LED化を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策として、秩父、荒川図書館に続き吉田、大滝分館にも図書消毒機を設置する。新型コロナウイルス感染リスクを低下させるため、施設の改修を実施する。文科省・厚労省で推進している「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)」への対応を強化する。 新型コロナ感染リスクへの対応として、図書消毒機の購入はできなかったが、空気清浄機を購入し、全館に設置した。「読書バリアフリー法」への対応としては、大活字本、点字資料、LLブック等を購入し、資料の充実を図った。	改善 状況 △
			△
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	現在、秩父、荒川図書館で司書が定期的に行っている除籍作業を吉田、大滝分館でも行い、全館で資料の整備を行っていく。老朽化した施設、設備の改修を行う。	老朽化した施設、設備の改修を行う。 R3年度より、秩父図書館だけではなく、荒川図書館にも定期的に司書が訪問し、利用の少ない価値の低い資料を除籍し、資料の整備を進めることができた。施設、設備の改修については、長年の懸案事項であった、秩父図書館1階トイレの洋式化を実施した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
改善により見込まれる効果としては、主催事業の充実を図ることにより、利用者の増加が見込まれる。また、現在行っている定期的な除籍作業を全館に範囲を広げることにより、利用しやすい書架づくり、適切な資料の配置を行うことができる。 システムの入替については、全館を長期休館しての作業及び職員の研修を行う必要があるため、利用者に理解していただくために、事前の広報活動を徹底したい。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	鈴木 千野	電話番号 0494-22-0943
----------------------	-------	----------------------